



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月22日

上場会社名 KOA株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6999 URL https://www.koaglobal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 野々村 昭 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 四半期報告書提出予定日 2020年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,950	△14.5	382	△53.5	476	△44.3	146	△69.4
2020年3月期第1四半期	12,812	△8.8	822	△30.3	855	△41.6	479	△57.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 241百万円 (173.9%) 2020年3月期第1四半期 88百万円 (△92.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.98	—
2020年3月期第1四半期	13.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	75,410	58,075	77.0	1,575.22
2020年3月期	75,858	58,216	76.7	1,579.85

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 58,072百万円 2020年3月期 58,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	18.00	—	0.00	18.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	4.50	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (2020年7月22日) 公表いたしました「2021年3月期第2四半期 (累計) 連結業績予想および第2四半期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期第2四半期 (累計) の連結業績予想 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	21,530	△14.5	350	△65.2	480	△56.3	100	△85.0	2.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期 (累計) の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	40,479,724株	2020年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	3,613,279株	2020年3月期	3,630,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	36,857,895株	2020年3月期1Q	36,783,164株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式が含まれております。
(2021年3月期第1四半期 187,400株 2020年3月期 204,600株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、第2四半期の決算発表時(10月)に第3四半期の業績予想を、第3四半期の決算発表時(来年1月)に通期の業績予想を発表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気の停滞感が鮮明となりました。各国政府による緊急対策として、外出禁止令や企業の操業停止、移動制限などによる経済活動の抑制などが行われ、足元では緩やかな回復の兆しがあるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

米国・欧州では個人消費や企業業績が大幅に悪化、アジアでは中国において、経済活動再開によるインフラ投資やハイテク関連企業の回復が見られるものの、個人消費や企業業績が大幅悪化となり、全体として景気は急激に減速しました。我が国経済では緊急事態宣言などの影響により個人消費や企業業績が悪化し、また世界景気の悪化により輸出が大幅に減少するなど、全体として景気は悪化傾向となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、中長期的には電子化の進行により自動車関連市場が引き続き拡大するものの、当期においては新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界景気が悪化し、需要は弱含みで推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めるとともに、緊急費用削減施策による固定費の抑制等に努めてまいりました。

販売面におきましては、主にお客様の減産や操業停止の影響を受け、欧米を中心とした自動車向けの売上が減少したこと等により当第1四半期連結累計期間の売上高は10,950百万円（前年同期比1,862百万円減、14.5%減）となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めましたが、売上高の減少等により営業利益は382百万円（前年同期比440百万円減、53.5%減）、経常利益は476百万円（前年同期比378百万円減、44.3%減）、また、操業休止関連費用139百万円を特別損失に計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益は146百万円（前年同期比332百万円減、69.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は75,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ、448百万円減少いたしました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金等の減少によるものであります。また、負債は17,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円減少いたしました。主な要因としましては、賞与引当金等の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は77.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、先行きは引き続き非常に不透明感が強い状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。サプライチェーンの混乱や景気後退の影響等により流通在庫が増加しており、今後受注が弱含みとなる可能性があります。利益面においても、原材料価格の上昇、工場稼働率の低下や為替変動等の懸念材料があります。

その結果、第2四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル＝105円を想定しております。

(第2四半期連結累計期間業績予想)

売上高	21,530百万円
営業利益	350百万円
経常利益	480百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	100百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,126	16,563
受取手形及び売掛金	12,075	10,982
たな卸資産	7,309	8,240
その他	2,704	2,262
流動資産合計	38,215	38,049
固定資産		
有形固定資産	29,570	29,240
無形固定資産	612	634
投資その他の資産	7,459	7,485
固定資産合計	37,643	37,360
資産合計	75,858	75,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,352	3,949
短期借入金	1,227	1,500
その他	5,043	4,615
流動負債合計	10,623	10,065
固定負債		
長期借入金	2,633	2,927
退職給付に係る負債	2,172	2,146
その他	2,213	2,195
固定負債合計	7,018	7,269
負債合計	17,642	17,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,195	9,195
利益剰余金	46,449	46,189
自己株式	△2,632	△2,612
株主資本合計	59,045	58,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997	1,228
為替換算調整勘定	△1,323	△1,479
退職給付に係る調整累計額	△502	△481
その他の包括利益累計額合計	△829	△732
非支配株主持分	—	3
純資産合計	58,216	58,075
負債純資産合計	75,858	75,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	12,812	10,950
売上原価	9,006	7,931
売上総利益	3,806	3,019
販売費及び一般管理費	2,983	2,637
営業利益	822	382
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	32	22
その他	177	139
営業外収益合計	227	169
営業外費用		
支払利息	6	12
為替差損	169	13
その他	19	50
営業外費用合計	194	76
経常利益	855	476
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	113	—
特別利益合計	114	—
特別損失		
紛争和解金	372	—
操業休止関連費用	—	139
その他	—	0
特別損失合計	372	140
税金等調整前四半期純利益	597	335
法人税等	117	191
四半期純利益	479	144
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	479	146

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	479	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	231
為替換算調整勘定	△162	△160
退職給付に係る調整額	6	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
その他の包括利益合計	△391	96
四半期包括利益	88	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88	243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。